



明けましておめでとうございます

梅本のりふみ

中央区交論

平成21年(2009年)1月 新年号 第2号(1月・8月発行)

(発行所) 梅本のりふみ事務所 大阪市中央区本町2-1-2 TEL6945-0122 FAX 6945-0129

「移転反対」の声を上げよう

府庁WTC移転は衰退招く



現大阪府庁舎

橋下大阪府知事が意欲を見せる大阪府庁のWTC(大阪ワールドトレードセンター)へ移転構想に対し、私、梅本憲史は絶対に反対です。府庁の移転は中央区経済の衰退を招くと同時に、大阪全体の経済の地盤沈下を引き起こす恐れがあります。そして災害時の対応にも大きな問題をはらんでいるからです。

大阪空虛化の危機

「府庁の移転なんて、実際にはできまへんやろ」と多くの中央区民からこんな声を聞きます。確かに府庁の移転には大阪府議会の3分の2以上の賛成が必要で、多くの党が「反対」している現時点では移転は難しい情勢です。しかし、橋下知事は本気で移転を考えており、困難な問題にも正面突破する知事の実行力を考えると、決して楽観は許されません。橋下知事は「改革の障害になるのはノスタルジーだ」と「老朽化した今の庁舎でビジョンを描け」とも言っています。最前線のベイエリアなら躍動感を肌感覚に感じられる」と発言しています。橋下知事の「最前線のベイエリア」発言には、驚きを隠しません。皆さんも存じてしよ

中小企業対策

中小企業の資金繰りに万全を

アメリカ発の金融危機が契機となって世界同時株安の状況に直面し、日本の株式市場も大きな影響を受けました。世界景気が悪化する懸念から、日経平均株価が大幅に下落すると同時に、急激な円高が進みました。

深刻な景気後退

このような状況は投資意欲や個人消費の減退をもたらすことが危惧されます。景気後退の影響をいち早く受ける中小企業が多い大阪

府にとって、早急な中小企業対策に取り組む必要があります。景気後退の懸念から既に民間の金融機関は中小企業に対し、融資審査を厳しくしているとも聞きます。今、大阪府には中小企業が資金繰りに支障をきたし、破たんし追い込まれる事態を防ぐ対策が早急に求められます。

中小企業セーフネット対策を

中小企業に対する資金供給が後退することのないよう、全力で取り組むとともに、現在の融資制度についても融資利率や保証料率の引き下げ、責任共有制

府が制度融資、利下げ

自民党大阪府議団の要請に対し、大阪府は11月17日から府制度融資の所定金利を0.2%引き下げました。また新たに創設する「緊急コストダウン特別資金」についても金利を1.6%にすることを決め、さらに11月14日から「緊急経営対策資金」の対象業種をこれまでより73業種追加して、618業種にすることが決まりました。

災害時孤立化の危機

さらに大きな問題は防災上の心配です。WTCは人工島の咲洲に建てられています。大地震が起きた時、地盤が液化現象を起こす危険があります。大津波に襲われた時には、文字通り陸の孤島になってしまうかもしれません。大災害時に大阪府庁には災害対策本部が設けられ、災害救助、復旧の指揮を執ることになっていますが、その要員が集まることさえ困難になってしまう

9月議会の警察常任委員会では「災害時にどうするか」という質問に対して大阪府警は「パトカー、ヘリ、船舶で緊急輸送する」と答弁して笑いをさそいました。それでは災害時に最も重要な初動対応が遅れる府民の生命や貴重な財産を救う貴重な時間が失われてしまいます。大阪市自身が既に機動性に問題があり、市の防災拠点にならないと、移転を断念したのがWTCなのです。耐震性に大きな問題を抱える現庁舎の対策に、災害時の対応に問題が山積するWTC移転では何の解決にもなりません。

現在の対策案は「新庁舎建築案」「耐震補強案」そしてこの「WTC移転案」の3つです。私はこのうち、文化財としての価値もある府議会本会議場を含む現庁舎の東側部分を耐震補強して残り、すぐ側に中規模の新庁舎を新築、その他の用地を売却する「耐震補強案」が最も良いと思っています。

橋下知事は「多重債務者の無料相談会」が最も良いと思っています。

多重重債務者の無料相談会



橋下知事が移転に意欲を見せるWTC(大阪ワールドトレードセンター)

橋下知事とともに街頭PR

私、梅本憲史は11月22日に、大阪市の南海難波駅前でも多重債務者無料相談会のPR活動にひと役かきました。無料相談会は11月30日から12月2日まで大阪府下の各地で開催されました。これは、さる10月10日の定例府議会商工労働委員会、多重債務者問題について私が質問した際、「国の対策本部が9月から12月に多重債務者相談強化キャンペーンを行うが、橋下知

事が自ら街頭に立ってPR効果を上げるべきだ」と、呼びかけました。その際、知事は「スケジュールを調整して広く市民に呼びかけたい」と答弁しました。それがこの日、街頭キャンペーンとして実現したものです。

橋下知事は「多重債務者の解決はまず相談に行くこと。相談すれば必ず解決できます」と呼びかけると、たちまちたくさんの方が集まりました。弁護士としての経験を活かして知事の話しは説得力があり、多くの新聞やテレビのカメラが取り巻き、報道もされてその宣伝効果は抜群でした。多重債務者は全国で99万人(5件以上)の残高がある人、金融庁発表)潜在的な人も含めると全国で数百万人、大阪府民も数十万人に達する

と考えられます。



橋下知事(左)とともにPRする梅本府会議員

と